

事業報告書

(平成13事業年度)

独立行政法人工業所有権総合情報館

目 次

独立行政法人工業所有権総合情報館の概要

- 1 . 組 織
- 2 . 資本金
- 3 . 役員の状況
- 4 . 業務の運営
- 5 . 設立に係る根拠法の名称
- 6 . 主務大臣
- 7 . 主管課
- 8 . 運営費交付金
- 9 . 事務所・地方閲覧室の所在地

情報館事業の概要

- 1 . 公報の閲覧業務
- 2 . 審査審判関係図書等整備業務
- 3 . 工業所有権相談業務
- 4 . 特許流通促進業務

事業の実施状況

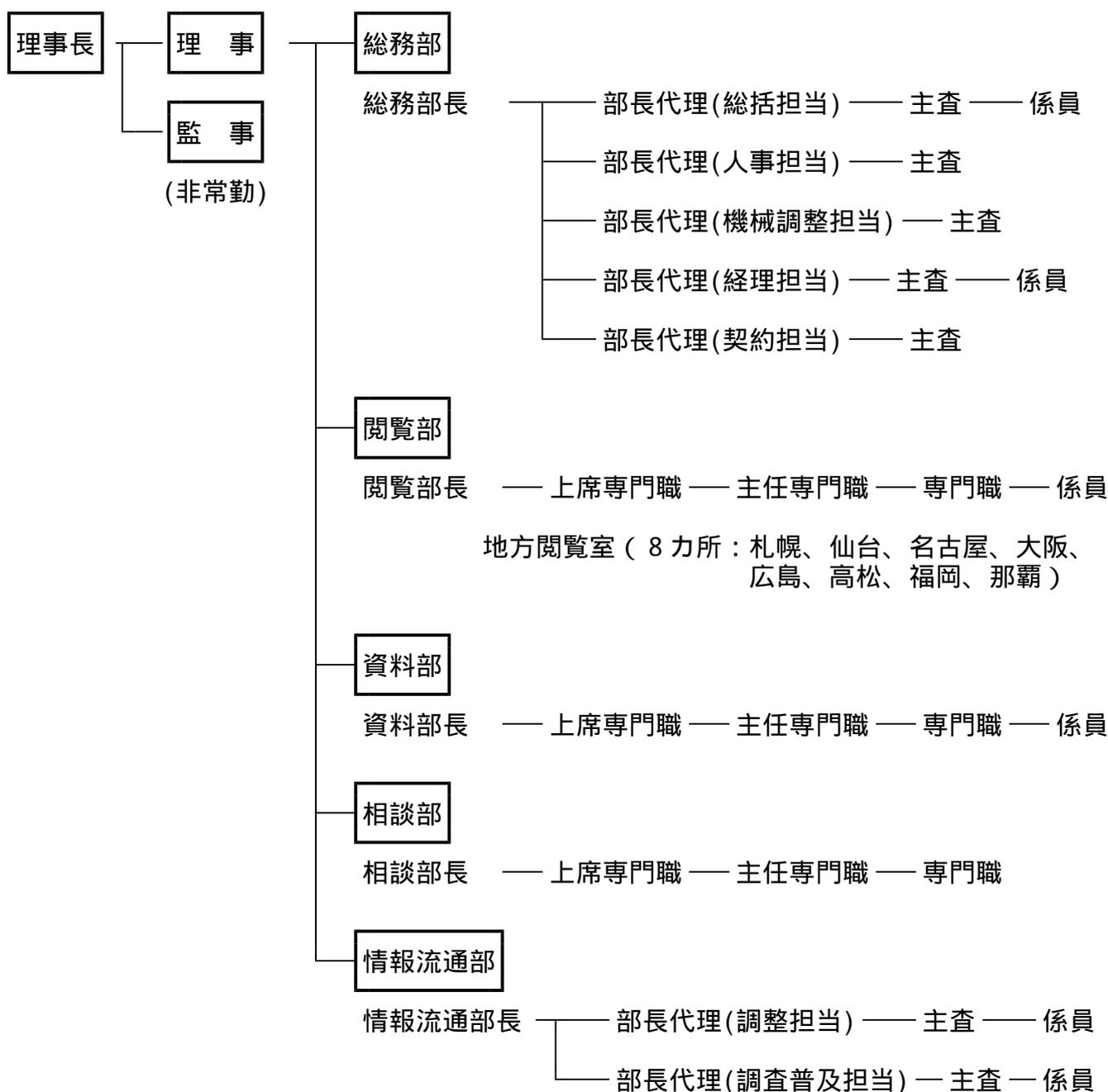
- 1 . 公報の閲覧業務
- 2 . 審査審判関係図書等整備業務
- 3 . 工業所有権相談業務
- 4 . 特許流通促進業務

[] 独立行政法人工業所有権総合情報館の概要

1. 組織

独立行政法人工業所有権総合情報館（以下「情報館」という。）の組織は、総合調整、人事、機器の管理、経理、契約等の業務を行う総務部、内国及び外国特許公報類の収集、保管し、これら公報類を閲覧サービスを行う閲覧部、審査・審判に必要な図書等の収集・保管・閲覧及び審査、審判に関する書類（出願書類等）の受入・保管・管理業務を行う資料部、工業所有権に関する相談を行う相談部、工業所有権情報の流通の促進を図るため必要な情報の収集、整理及び提供に関する業務を行う情報流通部によって構成される。

「組織図」



平成13年度末現在の役職員数は、役員4名（2名非常勤）、総務部16名、閲覧部18名、資料部8名、相談部5名、情報流通部6名の合計57名である。

2. 資本金 なし

3. 役員 の 状 況

役 員	氏 名	任期	就 任	前 歴 (又は現職)
理事長	藤 原 謙	2 年	H13.4.1	神奈川大学理学部情報科学科 教授
理 事	蔵 持 安 治	2 年	H13.4.1	特許庁工業所有権総合情報館 館長
監 事	浅 見 達 男	2 年	H13.4.1	(現職)公認会計士・税理士 浅見達男事務所 所長
監 事	片 岡 健 二	2 年	H13.4.1	(現職)川鉄テクノリサーチ株式会社 顧問

4. 業 務 の 運 営

業務の運営に関する重要事項の審議は運営会議で行われ、情報館の事業計画、予算、決算、組織及び運営に関する事項等について議決する。

5. 設 立 に 係 る 根 拠 法 の 名 称

- ・独立行政法人通則法（平成11年法律第103号 平成11年 7月16日）
- ・独立行政法人工業所有権総合情報館法
（平成11年法律第201号 平成11年12月22日）

6. 主 務 大 臣 経 済 産 業 大 臣

7. 主 管 課 経 済 産 業 省 特 許 庁 総 務 部 総 務 課

8. 運 営 費 交 付 金

特許特別会計からの交付金であり、平成13年度の交付額は5,454,310千円である。

9. 事 務 所 及 び 地 方 閱 覧 室 の 所 在 地

事務所	〒100-0013	東京都千代田区霞が関3-4-3 特許庁2F
札幌閲覧室	〒060-0807	札幌市北区北7条西2-8 北ビル7F
仙台閲覧室	〒980-0014	仙台市青葉区本町3-4-18 太陽生命仙台北町ビル7F
名古屋閲覧室	〒460-0008	名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビルB2F
大阪閲覧室	〒543-0061	大阪市天王寺区伶人町2-7 関西特許情報センター1F
広島閲覧室	〒730-8531	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎3号館
高松閲覧室	〒761-0301	高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2F
福岡閲覧室	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-23 住友博多駅前第2ビル2F
那覇閲覧室	〒900-0016	那覇市前島3-1-15 大同生命那覇ビル5F

[] 情報館事業の概要

1. 公報の閲覧業務

(独立行政法人工業所有権総合情報館法(以下「法」という。)第10条第1号業務)

(1) 第一・第二公報閲覧室での閲覧業務

我が国で発行された特許公報等及び外国公報等を収集し、公衆の閲覧に供している。
第一公報閲覧室においては、電子媒体の特許公報等を特許電子図書館(I P D L)及びC D - R O M等により、閲覧に供し、第二公報閲覧室においては、紙媒体の特許公報等をそれぞれ閲覧に供している。

(2) 各地の閲覧室での閲覧業務

経済産業局特許室(関東を除き、沖縄総合事務局を含む)に隣接した各地の閲覧室では、特許電子図書館(I P D L)での閲覧、国内C D - R O M公報の閲覧及びこれらの閲覧に関する相談・支援を行っている。

2. 審査審判関係図書等整備業務(法第10条第2号業務)

(1) 特許庁の審査・審判業務に必要な図書および技術文献等を収集し、特許庁に提供するとともに一般の閲覧にも供している。

(2) 審査・審判の最終処分(特許・拒絶等)が確定した出願書類および審判記録(以下「包袋」という。)を特許庁から受け入れ保管管理するとともに、出納業務を行っている。

3. 工業所有権相談業務(法第10条第3号業務)

相談窓口を常設して、特許、実用新案、意匠及び商標等の出願手続き等、工業所有権に関する一般的な指導、相談に応じるとともに、併せて文書、電話、電子メールによる相談にも応じている。

4. 工業所有権情報流通等業務(法第10条第4号業務)

開放意思のある特許を企業間及び大学・公的試験研究機関と企業の間において円滑に流通・移転させ、中小・ベンチャー企業の新規事業の創出や新製品開発を活発化させることにより、中小・ベンチャー企業の経営等に寄与するため、以下の業務を行っている。

(1) 人材活用等による特許流通の促進

特許流通アドバイザーの派遣

開放特許の流通を促進するため、知的財産権とその流通に関する専門家である特許流通アドバイザーを各都道府県の知的所有権センターやT L Oに派遣し、特許流通・技術移転の仲介、相談及び普及・啓発活動を実施。

特許流通促進説明会の開催

特許流通促進に対する意識の向上を目的として、特許流通・技術移転のプロセス、特許情報の検索方法、技術分野別特許マップを利用した特許情報の有効活用法等に関する総合的な説明会を開催。

(2) 開放特許情報等の情報提供・活用の促進

特許流通データベースの整備

開放特許に関する情報提供量の増大を図るため、企業や研究機関・大学等が保有する開放意思のある特許をデータベース化し、これを利用者がアクセスしやすいよう、インターネットを介して提供。

開放特許活用例集の作成

特許流通データベースに登録された開放特許の中から製品化ポテンシャルの高いと思われる案件を抽出し、新製品・新事業のアイデアを付加して提供。

特許流通支援チャートの作成

企業が新規事業創出時の技術導入・技術移転を図る上で指標となる国内特許の動向を分析した「特許流通支援チャート」を作成。

特許電子図書館情報検索指導アドバイザー派遣

地域の中小・ベンチャー企業等による特許情報を活用した技術開発・導入を支援するため、特許情報検索の専門家である検索アドバイザーを全国の知的所有権センターに派遣し、指導・相談を実施。

(3) 知的財産権取引業の育成支援のための環境整備

知的財産権取引業情報公開

知的財産権取引事業者の社会的認知度の向上及び当該事業者へのアクセス機会を提供すべく、当該事業者の情報を収集してデータベース化し、インターネットにより公開。

知的財産権取引業育成支援

将来の特許流通市場を担う人材を育成するため、特許技術移転セミナーを開催するとともに、特許流通に必要な知識の習得を目的とする研修を全国各地で開催。

(4) 特許流通に関する調査

特許流通に関する国内外の状況を調査・分析するとともに、情報館事業の浸透度・認知度について調査を実施。

[] 平成13年度事業の実施状況

1. 公報の閲覧業務

- ・ 行政機関の休日に関する法律で規定する日を除く全日（245日）について閲覧を実施。
- ・ 閲覧室における総利用者数は108,386人（442人/日）であった。
内訳：第一公報閲覧室 74,801人、第二公報閲覧室 4,218人、
地方閲覧室 29,367人
- ・ 第一公報閲覧室における「電子機器の利用者人員」は89,001人であった。
内訳：特許電子図書館(IPDL) 73,005人、CD-ROM 11,194人、
インターネット 4,802人
- ・ ユーザーニーズを踏まえて、閲覧用機器(IPDL/WS)の性能の改善を行った。
- ・ 外部保管の外国公報の出納期間の短縮を実現。（3日～7日 1日～4日に短縮）

2. 審査審判関係図書等整備業務

- ・ 特許庁の要望を踏まえ、審査・審判資料の調達計画を策定し、調達計画に基づき内外国図書及び雑誌を購入した。
（国際調査の対象となる非特許文献については、114誌の調達を実施）

内訳：内国図書 1,139冊、外国図書 94冊
内国雑誌 8,534冊（560誌）、外国雑誌 7,146冊（440誌）
- ・ 審査・審判用の図書等の収集期間の短縮を実現。（9週間を約4週間に短縮）
- ・ 最新の蔵書情報を提供するため、図書閲覧室に「図書等所蔵リスト」を常備し、情報更新を行うとともに情報館HPに掲載する等閲覧環境の整備を行った。
- ・ 収集した図書等を一般の閲覧に供した。
図書等の閲覧 閲覧件数 1,986件（閲覧者数 440人）
- ・ 最終処分（特許・登録、拒絶等）が確定した包袋を受入・保管し、出納業務を行った。
受入件数：74,484件、出納件数：38,437件

なお、年度末における保管包袋は、4,515千件（特許1,366千件、実用新案154千件、意匠520千件、商標1,853千件、受理官庁44千件、審判関係575千件、マドプロ関係3千件）である。

3. 工業所有権相談業務

- ・ 行政機関の休日に関する法律で規定する日を除く全日（245日）について窓口・電話・文書及び電子メールによる相談を実施。
- ・ 相談の迅速化を目標に、窓口・電話相談は即日回答、文書・電子メール相談についてはおおむね3開館日以内に処理を実施。

相談件数

	窓口	電話	文書	メール	計
出願手続	6,939	14,931	512	250	22,632
中間手続	1,377	2,605	339	175	4,496
登録手続	517	777	126	48	1,468
審判・異議	227	313	22	7	569
審理状況	118	126	1	2	247
権利紛争	153	327	2	30	512
実施化関係	140	211	2	40	393
外国関係	150	208	4	8	370
法令関係	149	1374	4	70	1,597
その他	1,490	6,706	273	287	8,756
合計	11,260	27,578	1,285	917	41,040

- ・ 普遍的な質問に対する Q A を体系的にまとめた相談回答例集を作成。
(情報館 H P に H14 年度掲載予定)

4. 工業所有権情報流通等業務

(1) 人材活用等による特許流通の促進

- ・ 特許流通アドバイザーを都道府県、T L O 等に派遣し、特許流通・技術移転の仲介、相談及び普及啓発を行った。
 年度末特許流通アドバイザー派遣人数 99 名 (各都道府県、T L O 等)
 企業訪問回数 18,657 回
 成約件数 1,478 件 (平成 9 ~ 13 年度累計) 890 件 (平成 13 年度)
- ・ 特許流通促進説明会を全国 15ヶ所で開催した。
 参加者数 598 名

(2) 開放特許情報等の情報提供・活用の促進

- ・ 特許流通データベースにより、開放特許に関する情報提供を実施。
 新規登録件数 11,305 件、年度末登録件数 44,344 件
- ・ 開放特許活用例集により、開放特許の活用アイデアを提供。
 200 件作成
- ・ 特許流通支援チャートにより、技術分野 (テーマ) 別の体系的な特許技術情報及び企業情報を提供。
 25 テーマ作成
- ・ 検索アドバイザーを全国の都道府県に派遣し、特許情報の検索に関する指導・相談を実施。
 検索アドバイザー派遣人数 53 名 (全都道府県)
 企業訪問回数 4,854 回

(3) 知的財産権取引業の育成支援のための環境整備

- ・ 人材育成のための研修を実施するとともに、国際セミナーを開催。
 基礎研修 11 回 (各 3 日間開催) 修了者 521 名
 実務研修 2 回 (各 15 日間開催) 修了者 121 名

国際特許流通セミナー 1 回（参加者約 3, 0 0 0 名）

- ・ 知的財産権取引業者データベースにより、知的財産権の取引を営む事業者情報の公開を行った。
事業者登録数 4 6 社（平成 1 3 年度末） 平成 1 3 年度新規登録 1 5 社

（ 4 ） 特許流通に関する調査

- ・ 以下のテーマについて調査・分析を行った。
欧州における技術移転・特許流通の取り組みに関する調査研究
中国における大学・研究機関の知的財産管理と技術移転に関する調査研究
知財活用モデルを活かすための人材連携に関する調査研究
大学や公的研究機関における知財活用支援機関に関する調査研究

（ 5 ） 特許流通促進のための広報

- ・ 新聞等で事業の積極的な紹介を行った。
日刊工業新聞掲載
特許庁広報誌「とつきよ」掲載
（財）経済産業調査会「特許ニュース」掲載
「経済産業新報」掲載
「成功事例」各種新聞に掲載
- ・ 「特許流通フェア」および各種産業フェア14か所に出展し、事業紹介を行った。
- ・ 各種セミナーで事業の紹介を行った。
- ・ 情報館ホームページで、特許流通データベース、開放特許活用例集、特許流通支援チャート、知的財産取引業者データベース、国際セミナー開催結果等の情報を公開。